

「施策」総括表

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	① 県民の社会参加活動の促進	実施計画掲載頁	165	
対応する主な課題	①社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。 ②地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			
関係部等	子ども生活福祉部、企画部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	NPO等市民活動の促進 (子ども生活福祉部消費・くらし安全課)	6,208	順調	沖縄県NPOプラザにおいて、NPO法人設立の相談に応じ、平成29年度は14法人の設立認証があった。既に設立した法人の定款変更、役員変更等手続きの支援を行った。
2	地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部福祉政策課)	11,576	順調	市町村ボランティア担当職員の資質向上のため、福祉教育研究会を3回開催し、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。
3	特性に応じた地域づくりの支援 (企画部地域・離島課)	16,813	順調	「地域おこし協力隊」2名を配置し、地域づくり人材・活動の掘り起こしを行うとともに、活動状況等についてとりまとめ、SNS等を活用した情報発信と共有を行った。 地域づくり団体の認知度・社会的評価の向上やモチベーション向上のきっかけづくりとして、「沖縄県地域づくり団体表彰」を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	NPO認証法人数	509法人 (22年)	658法人	679法人	697法人	708法人	722法人	658法人	達成	758法人	子ども生活福祉部消費・くらし安全課
	状況説明	公益的な活動を行う団体の法人格の選択肢が増えたことからNPO法人以外の法人格を選択する団体が増えているといわれ、全国的にNPO法人認証数は微増の状況である。沖縄県でも同様の状況であり、今後は指導・監督の面からNPO法人の質の向上を図ってきたい。									
2	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	17,377名 (23年度)	22,497名	24,897名	25,047名	26,434名	26,424名	24,351名	達成	29,000名	子ども生活福祉部福祉政策課
	状況説明	平成29年計画の108.5%の充足値を得ており、ボランティアに参加している人数は着実に増えていることから、本取組により、地域で互いに支え合う地域福祉社会の実現、社会福祉ネットワークの形成を促進することができた。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

- ・NPO等市民活動の促進については、NPO法人設立の相談時に、それぞれの団体運営に適したスタイル(任意団体、NPO法人、一般社団法人等)を選択できるようアドバイスを行い、NPO法人格を選択した団体に対して、書類作成の支援を行い、14法人の設立認証があった。設立相談時に、設立後のNPO法人の運営も踏まえた助言指導を行うことで、各種事務手続きが適正に行える法人が増えている。
- ・地域ボランティアの養成については、諸活動を通してボランティアの充実強化に取り組むことで、ボランティア加入者数の計画値の97.9%の充足値を得る等順調に推移しており、ボランティアの人材確保や、ボランティア活動の円滑化及び活性化を図る人材の育成確保が図られている。
- ・特性に応じた地域づくりの支援については、地域づくり人材間の関係性強化のため、研修会や交流会を開催した結果、のべ295人が参加し、ネットワークづくりに繋がった。また、県内の地域づくり活動を行っている6団体に対して「沖縄県地域づくり団体表彰」を実施し、地域づくり団体の認知度社会的評価の向上やモチベーション向上のきっかけづくりを行った。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・NPO等市民活動の促進については、設立相談において、それぞれの団体運営に適したスタイル(任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社等)を選択できるようアドバイスを行い、一般社団法人格を検討する団体に対し、中間支援組織の紹介等情報提供を行う。また、効率的な設立相談を行うために、事前に情報を収集できる県ホームページ掲載資料の追加改善等を随時行う。
- ・地域ボランティアの養成については、コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために検定を実施する。また、「沖縄県ボランティア市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。さらに、県内ボランティア関係者に対する研修会等の実施を通じ、福祉教育の推進を図る。
- ・特性に応じた地域づくりの支援については、引き続き、「地域おこし協力隊制度」制度活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場や、定着支援を目指した研修会を設けるなど、連携した取り組みを行う。また、県内各地で活動している地域づくり人材の先進事例を広く伝えるために、(公社)地域振興協会や沖縄地域づくりネットワークなどの地域づくり団体への助成金事業を行う団体とも連携し、地域づくり活動の周知を強化する。

「施策」総括表

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	②協働の取組の推進	実施計画掲載頁	165	
対応する主な課題	①社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。 ②地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			
関係部等	子ども生活福祉部、企画部、教育庁			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	NPOと行政の協働の推進 (子ども生活福祉部消費・くらし安全課)	6,208	順調	協働事業を拡大するため、沖縄県NPOプラザの運営、NPOに関する情報収集、発信、広報啓発を行ったほか、協働力向上のため、NPO法人等を対象として各種講座(会計・税務等3講座、のべ11回)を実施した。また、協働に対する県職員への意識啓発のため、NPO協働推進連絡会議を2月に開催した。
2	事業者等と行政の協働の推進 (企画部企画調整課)	0	概ね順調	新規8事業者から提案を受け、取組項目について、各部局担当者も交えて、公益増進の点から意見交換を行った。その結果、平成29年度は2事業者を選定し、協定締結に向けた調整を進めている。また、協定締結済の事業者から新たな提案や各部局から要望等について、双方との調整や助言などの支援等を行った。
3	民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部福祉政策課)	109,264	順調	研修を15回開催したほか、広報活動等で民生委員及び民生委員活動に対する支援を行い、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図った。また、民生委員制度や委員活動に対する広報活動を行うほか、民生委員協議会を支援し、民生委員が活動しやすい環境整備に取り組み、充足率の向上に努めた。
4	地域学校協働活動推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁生涯学習振興課)	41,100	概ね順調	20市町村212校(72地域学校協働本部)において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。 地域コーディネーターについては、146人配置した。 県は研修会等を通して、事業関係者の資質向上を図ると共に、20市町村に補助金を交付した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	NPOと県の協働事業数	71事業 (22年)	187事業	202事業	193事業	276事業	182事業	181事業	達成	255事業	子ども生活福祉部消費・くらし安全課
	状況説明	NPOと県の協働事業数については、ここ数年200事業前後で推移しており、今後もこの傾向は続くと考えられる。平成29年度実績値については、これまでの実績調査で終期が平成29年度にかかっている事業と、例年継続している事業を暫定値として入力した。									

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	民生委員・児童委員充足率	88.2% (22年)	86.7%	89.7%	83.6%	83.6%	86.3%	94.0%	-32.8%	97.8%	子ども生活福祉部福祉政策課
	状況説明	民生委員制度は全国的な制度であり、平成28年度は3年に1度の民生委員・児童委員の任期満了に伴う一斉改選が行われた。充足率は、一斉改選に伴い一時的に低下したが、その後は徐々に充足率が上がっているため、引き続き民生委員・児童委員の活動等について周知を図り、目標値の達成を目指す。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
3	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年度)	192千人	228千人	247千人	212千人	196千人	230千人	69.1%	250千人	教育庁生涯学習振興課
	状況説明	地域学校協働本部(旧:学校支援地域本部)が実施市町村で定着してきたことで、ボランティア参加延べ数はここ数年200千人前後で推移している。平成29年度は、共働き家庭の増加により、ボランティア活動に参画できる地域人材の確保が困難になってきていること等から、計画値を達成できなかった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	50.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、成果は遅れている
--------	--------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOと行政の協働の推進については、沖縄県NPOプラザにおいて、NPO法人に関する情報の収集提供広報啓発、及びNPO法人等の協働力向上のための各種講座(税務会計等講座、計11回)を実施し、NPO法人等の活動基盤強化を図ることができたほか、NPO協働推進連絡会議及び研修会を開催し、協働に関する認識を深めた。H29年度協働事業の実績については平成30年度に調査するが、計画値以上が見込まれるため計画値を入力した。 ・事業者等と行政の協働の推進については、平成29年度は協定を締結した10事業者のうち8事業者と各部局が協働の取組を行った。また、新規2事業者と締結に向けて調整を進めており、協定締結を平成30年度に実施する予定である。県と事業者が防災・減災、暮らしの安心・安全等の様々な分野について協働で取組むことで、地域の活性化や県民サービスの向上が図られる。 ・民生委員児童委員活動の推進については、民生委員制度は全国的な制度であり、平成28年度には3年に1度の民生委員児童委員の任期満了に伴う一斉改選が行われた。充足率は、一斉改選に伴い一時的に低下したが、その後は徐々に充足率が上がっているため、引き続き民生委員児童委員の活動等について周知を図り、目標値の達成を目指す。 ・地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)については、ボランティア参加延べ人数について、計画値230千人に対し、実績値196千人であり、概ね順調に推進することができた。20市町村212校(72地域学校協働本部)における地域人材を活用した継続的な活動による日々の交流を通して、学校と地域の連携が深まった。また、子どもと地域住民が顔見知りになることで、地域全体の温かい人間関係が生まれている。地域住民にとっても自己実現や生きがいづくりに繋がっている。 <p>成果指標である民生委員・児童委員充足率、学校支援ボランティア参加延べ数は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・NPOと行政の協働の推進については、NPOと行政の協働推進に向け、広く県庁職員にNPO法人に関する情報収集のための沖縄県NPOプラザ及び内閣府NPO法人ポータルサイトの周知に努め、NPO法人に対しては、情報公開の重要性についての認識を深め、内閣府NPO法人ポータルサイトの利用を推進していく。また、県職員への協働に関する研修については、外部からの講師の招聘を含め、方法について検討する。
- ・事業者等と行政の協働の推進については、事業者等の資源やノウハウを活用した協働の取組に関し各部局に照会等を行い、実施したい取組項目のひな型を作成する(パッケージ化)。また、協定締結済み事業者との取組概要や事例等について、ホームページと庁内ポータルサイトを活用し、広く庁内外へ周知し、さらなる連携強化を図る。
- ・民生委員児童委員活動の推進については、民生委員児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図るほか、民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。また、民生委員の組織的活動を支える活動基盤である民生委員児童委員協議会の中からモデル地区を選定し、同地区に対して派遣する専門コーディネーターによる支援を行うことで、民生委員が活動しやすい環境を整備する。
- ・地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)については、事業未実施市町村へ事業効果などの説明を行うと同時に、各地域の学校支援や地域住民活動の現状、ニーズを把握するほか、地域と学校をつなぐ役割を担う地域コーディネーターと地域連携担当教員の関係強化につながる研修内容を企画し、地域と学校の連携を一層推進する。また、県推進委員会において、事業の効果的な推進について検討するとともに、様々な分野からの意見を取り入れ、連携を図っていく。

[成果指標]

- ・民生委員・児童委員充足率については、民生委員の役割や活動内容について周知を図るため、広報活動に努めるほか、民生委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。また、民生委員の組織的活動を支える活動基盤である民生委員児童委員協議会を支援することで、民生委員が活動しやすい環境を整備する。
- ・学校支援ボランティア参加延べ数については、事業実施20市町村中、ボランティア参加人数の増加又は減少している市町村数は半々であり、地域毎の増減の要因を分析するとともに、各地域の共通の課題である人材確保について、解決に向けた取組を題材とした研修会等を開催する。

「施策」総括表

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	③男女共同参画社会の実現	実施計画掲載頁	166	
対応する 主な課題	③男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められている。			
関係部等	子ども生活福祉部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	男女共同参画の実現 (子ども生活福祉部平和援護・ 男女参画課)	16,746	順調	男女共同参画社会づくりに向けて意識啓発及び人材育成を図るため、講座・講演会を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	状況説明	—									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	—
II 成果指標の達成状況 (Do)	—			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <p>・男女共同参画の実現については、女性起業塾、男女共同参画講座、法律講座等男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、人材育成を図るための講座講演会を計19回実施した。延べ996名が受講しており、多くの者が男女共同参画社会づくりに向けた意識啓発及び人材育成に関わることができた。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>・男女共同参画の実現については、各部局が沖縄県男女共同参画行政推進本部会議や幹事会を通して、情報共有、進捗確認を行うほか、市町村に対しては市町村男女共同参画主管課長会議を通して情報共有等を行うことにより、市町村間の取組差を解消する。また、広報パンフレットをおきなわ女性財団、女性団体連絡協議会などと連携し、男女共同参画関連イベントで配付を行うことにより、広報啓発を図る。</p>
--

「施策」総括表

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	④地域の活力と成長力の推進	実施計画掲載頁	166	
対応する主な課題	④地域の活力と成長力の維持・発展を図るためには、積極的な人口増加施策を展開し、離島・過疎地域を含め県全域でバランスの取れた持続的な人口増加社会の実現を図る必要がある。			
関係部等	企画部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	移住定住促進事業 (企画部地域・離島課)	31,761	概ね順調	地域の世話役養成塾を開催し、17名の世話役へ修了証を交付、県外での移住相談会や移住フェアに計11回出展、移住応援サイトでの情報発信を行った。 また、県内3箇所、移住体験ツアーや地域円卓会議を開催したほか、沖縄県移住受入協議会を2回開催した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	—	—	—	—	32,585	61,585	43,034	達成	50,000	企画部地域・離島課
状況説明	平成33年度の目標値であるアクセス数5万件を平成29年度で達成している。 要因としては、移住フェアや移住体験ツアーなどの事業の告知や実地後のレポートの掲載、移住希望者に人気の先輩移住者の記事の追加掲載など、こまめに情報を挙げ続けたことが考えられる。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	0.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	成果は順調だが、 取組は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「成果は順調だが、取組は遅れている」である。</p> <p>・移住定住促進事業については、県外での移住相談会の増等により、電話・来庁での相談が少なくなっているため、移住相談件数は計画値に届かなかった。しかし、それでも計画値に近い数値となっており、沖縄の移住希望者の数や移住施策の認知度も高い状況だといえる。移住体験ツアーにおいても計画値に近い数値となっている。本ツアーでは、応募者の中から、より本気度の高い方を事務局側で選別しているため、年度によって若干の数値の変動がある。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>・移住定住促進事業については、市町村が総合戦略で定めた移住取組を促進するため、沖縄県移住受入協議会において、県、市町村、民間団体等で互いの情報や課題を共有する。また、移住フェアや移住相談会に参加したことがない市町村に優先して参加してもらうことで、移住施策への取組を促進するとともに、集客が見込める開催時期等についても検討する。さらに、HPやフェイスブック、移住相談会にて、離島過疎市町村等の情報を発信することで、知名度向上を図る。</p>
--

「施策」総括表

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援	実施計画掲載頁	167	
対応する主な課題	①農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。 ②海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。			
関係部等	農林水産部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	多面的機能支払交付金事業 (農林水産部村づくり計画課)	347,796	順調	地域ぐるみの農地・農業用水等の地域資源の基礎的な保全管理活動と適切な保全管理のための推進活動を行った。 地域資源の質的向上を図る共同活動と施設の長寿命化のための活動を行った。
2	漁村地域整備交付金 (農林水産部漁港漁場課)	896,724	順調	計画値7地区に対し、うるま地区ほか6地区で漁港の安全利用のための防波堤や就労環境改善のための防暑施設等を整備した。
3	農村集落基盤・再編・整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	162,592	順調	米須西地区(糸満市)他5地区において、農業生産基盤及び農村生活環境の整備に対する補助を行った。
4	ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部村づくり計画課)	4,550	概ね順調	平成29年度は、地域住民ぐるみで農村環境の保全管理活動や地域イベントを行っている8地区に対し支援を行い、地域活動を推進する人材育成を推進した。
5	グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部村づくり計画課)	30,912	順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「沖縄の農家民宿一期一会創造事業」及び「グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業」を今年度より実施し、沖縄らしい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んでいるところである。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	多面的機能活動 取組面積(取組 率) 9,402 ^{ヘクタール} (26%) (22年度)	10,067 ^{ヘクタール} (26%)	20,822 ^{ヘクタール} (54%)	20,946 ^{ヘクタール} (54%)	20,863 ^{ヘクタール} (54%)	20,914 ^{ヘクタール} (54%)	20,946 ^{ヘクタール}	99.7%	22,000 ^{ヘクタール}	農林水産部 村づくり計画 課
状況 説明	平成29年度実績までに20,914haを実施したが、農家の高齢化等に伴い地元合意形成に時間を要しており、H29計画値(20,946ha)を達成することができなかった。									

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	グリーン・ツーリズムにおける交流人口	4万人 (22年)	6.7万人	9.9万人	10.6万人	11万人	11万人 (28年度)	10.6万人	達成	13万人	農林水産部 村づくり計画課
	状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は減少傾向にあり、平成29年度の交流人口は、各種調査から11.0万人となり、目標値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	80.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金事業については、26市町村内50活動組織において、地域ぐるみでの積極的な農地農業用施設の点検、機能診断補修又は更新等を行ったことで、農地等の維持保全や農村環境の質的向上が図られ、農地の有効利用及び遊休農地発生防止につながり、取組は順調である。 ・漁村地域整備交付金については、うるま地区ほか6地区において、漁港の安全利用のための防波堤整備や就労環境改善のための船揚場改良のほか、地域住民の生活環境向上のための防犯灯投光器等を整備し、魅力的な漁港の形成及び生活環境を改善した。 ・農村集落基盤・再編・整備事業については、米須西地区(糸満市)他5地区において、農業生産基盤とともに自然環境生態系保全施設等が整備されたことにより、農業農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善向上が図られた。 ・ふるさと農村活性化基金事業については、平成29年度実績はやや計画値を下回ったものの、達成状況は約88%と概ね順調であり、平成33年度までに目標の100地区を達成する見込みである。支援した地域においては、農村環境の保管理活動や地域イベントに、多くの若者や子ども達が参加し地域間の交流や世代間の交流が図られており、将来の地域リーダー育成に貢献した。 ・グリーン・ツーリズムの推進については、近年、グリーンツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成29年度農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)は、民泊利用実数と平成28年度実績からの推計で11.0万人となり、取組は順調に進捗している。 <p>成果指標である多面的機能活動取組面積(取組率)は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金事業については、平成30年度は、共同活動の必要性について周知を図るため、農地農業用施設等の維持保全活動等に加え、構造改革に対応した保管理の目標設定に基づく推進活動の強化や赤土流出防止など外部環境への影響に関する研修会等を実施する。共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域への制度周知を行うとともに、支援を希望する地域の市町村に対して、計画的な共同活動が図られるよう情報共有を行う。 ・漁村地域整備交付金については、漁港漁村の活性化を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組む。 ・農村集落基盤・再編・整備事業については、引き続き円滑な事業執行に向けて、担当者とのヒアリングを定期的開催するなど、地元市町村等関係機関と連携するとともに、事前に受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を行う。 ・ふるさと農村活性化基金事業については、地域活動を推進する人材の育成確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援するため、小規模の活動報告会等を通じ、地域の意見をきめ細かに把握する。農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業などの地域支援事業の取組との連携を図るため、基金事業と百選認定制度を併せて広報し、事業の周知に努める。 ・グリーン・ツーリズムの推進については、グリーンツーリズム推進上の課題に関して、沖縄県グリーンツーリズムネットワークと連携した対応を行う。グリーンツーリズム情報の一元化による、沖縄らしい体験交流プログラムの効果的な情報を発信する。また、農家民宿の多様なニーズを把握し、取組意向地域の実証活動に反映させる。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能活動取組面積(取組率)については、関係市町村、多面的機能保全推進協議会等と意見交換を交わしながら情報を共有し、また地元農家への事業内容等の周知活動等を行い、ほ場整備完了地区について多面的機能保全活動の取組推進を図る。
